



2014年1月21日

各 位

会 社 名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
(コード番号 6701 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 宮川 誠
(TEL 03-3798-6511)

当社に関する一部報道について

本日、当社子会社のNECビッグロープ社の株式売却に関する一部報道がありました。当社として発表したものではありません。

NECビッグロープ社の更なる成長の実現に向け、当社は株式売却も含め様々な検討を行っておりますが、報道された内容について決定した事実はありません。

以 上

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NEC に対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
